

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：33707

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780327

研究課題名(和文) 精神障害者リハビリテーションとしてのクラブハウスモデルに関する日韓中の比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on Clubhouse Model as a psychiatric rehabilitation in Japan, Korea, and China.

研究代表者

加藤 大輔 (KATO, Daisuke)

中部学院大学・人間福祉学部・講師

研究者番号：00647604

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、精神障害者リハビリテーションモデルの1つであるクラブハウスモデルの有効性や効果を明らかにするために、日本・韓国・中国に焦点をあてた比較研究を行った。その結果、3ヶ国とも37項目で構成された「国際基準」に従った活動を行いつつも、各国の社会状況や精神保健医療福祉の現状も踏まえた実践を展開していた。クラブハウスモデルは「国際基準」といった明確な枠組みがあるからこそ、国や地域が異なっても、一定の質や方向性を維持することが可能となる。よって、クラブハウスモデルは地域の実情に応じた柔軟性のある、包括的かつ汎用的な実践モデルの1つとして評価できる。

研究成果の概要(英文)：This study was conducted to clarify validity and effectiveness of the Clubhouse Model, one of the psychiatric rehabilitation models, based on comparative research of three countries, Japan, Korea and China. As the result, it was found that Clubhouses in all three countries follow the "International Standards for Clubhouse Programs" which consist of 37 articles but practice has done in accordance with each country's social condition and mental health medical welfare situation. Having the "International Standards" as a clear framework of being a clubhouse makes possible to keep the certain level of quality and direction even in different regions and countries. Therefore, the Clubhouse Model can be considered one of the comprehensive and general practice models with flexibility which makes this model can suit the actual condition of each country.

研究分野：精神保健福祉

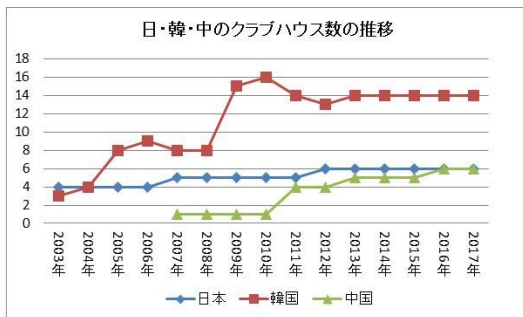
キーワード：クラブハウスモデル リハビリテーション 精神障害者 国際基準 国際比較 日韓中

1. 研究開始当初の背景

精神障害者リハビリテーションモデルの1つである「クラブハウスモデル(Clubhouse Model)」は、1948年に米国・ニューヨークで設立された「ファウンテンハウス(Fountain House)」を起源としており、2017年4月現在、世界34ヶ国(地域含む)327ヶ所まで拡大し、世界的な規模で実践されている。また、2010年に米国の薬物依存精神保健サービス部(The Substance Abuse and Mental Health Services Administration: SAMHSA)において、「根拠に基づいた実践プログラム(The National Registry of Evidence-based Programs and Practices: NREPP)」として認証され、一定の社会的な評価を得たりリハビリテーションモデルとして位置付けられた。

わが国におけるクラブハウスモデルの歩みは、1980年代にファウンテンハウスの取り組みが紹介され始め、1992年に東京都板橋区に初めてのクラブハウスが誕生した。その後、奈良県や岐阜県でも活動が始まり、全国的に関心が強まった時期もあるが、現在の実践数は6ヶ所に留まっている。

しかし近年、アジア地域におけるクラブハウスモデルの関心が高まっており、韓国14ヶ所、中国本土6ヶ所と、日本の実践数よりも多くなっている。



本研究の着想原点は、研究代表者がクラブハウス実践に身を置いていた間に行った、「クラブハウスモデル基礎的研修会(平成22年度)」および「フォローアップ研修会(平成23年度)」に関わったことにある。この基礎的研修会は、クラブハウスの設立を目指しているグループや団体に対する研修会であり、米国・ニューヨークに本部を置く「クラブハウス インターナショナル(Clubhouse International)」が主導して世界各国で実施しており、アジア地域では日本以外で開催されていない。両研修会には、韓国のクラブハウス関係者を招聘し、韓国の社会および精神保健福祉領域におけるクラブハウスの現状について報告を受けた。これらの研修会を通して、日韓のクラブハウスを取り巻く共通点や相違点の背景には、社会的、文化的なものが影響し、精神科医療や精神保健福祉制度とも深く関与していることは理解できたが、具体的な要因については明らかにすることができなかった。

アジア地域は文化的かつ社会的な多様性を有した地域であり、その中でクラブハウスモデルが発展している背景や要因については十分な分析が行われておらず、明確な根拠(エビデンス)を示すことができていない。

そこで、本研究では、日本、韓国、中国の3ヶ国におけるクラブハウスモデルに焦点を当てながら、精神障害者リハビリテーションや地域精神保健福祉のあり方、今後のわが国における実践モデルを提案する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、世界的な規模で取り組まれている精神障害者リハビリテーションモデルの1つである「クラブハウスモデル」に軸を置き、文化的かつ社会的な多様性を有しているアジア地域(日本、韓国、中国)の実践に焦点を当て、クラブハウスモデルが発展している背景や要因を探り、クラブハウスモデルが実践に即した包括的・汎用的モデルであることを明らかにすることである。

そのために、3ヶ国における精神保健福祉の歴史の変遷の整理を行いながらクラブハウスモデルの位置づけを整理する、3ヶ国でクラブハウス実践に関わる職員や利用者へのヒアリング調査を通して、クラブハウスモデルの共通点や相違点の分析を行い、わが国における精神障害者リハビリテーションや地域精神保健福祉のあり方を提案する。

3. 研究の方法

クラブハウスモデルの有効性や効果を、アジア地域という枠組みの中から明らかにするために、以下の4つに焦点を当てながら研究を行う。

- (1) 日本・韓国・中国における精神保健福祉の歴史的経過を踏まえ、クラブハウスモデルの展開過程を明らかにするために、文献およびヒアリング調査を実施する。
- (2) 3ヶ国のクラブハウスを取り巻く状況、相違点や共通点を整理するために、各国数ヶ所のクラブハウスを選定し、施設長、職員、利用者へヒアリング調査を行う。
- (3) クラブハウスモデルの世界的な動向や現状等を把握するために、クラブハウスインターナショナルの職員に対してもヒアリング調査を行う。
- (4) 本研究で明らかになった部分は定期的にクラブハウス関係者(日本クラブハウス連合含む)に報告し、実践と理論の協働的研究として展開する。

4. 研究成果

- (1) 1年目(平成26年度)の研究成果

アジア地域のクラブハウスの実態調査

2014年8月29日~31日にかけて「第4回アジアクラブハウス会議(以下、第4回アジア会議)」が東京で開催された。アジア会議は、アジア地域の多くのクラブハウスが参加するため、クラブハウスを取り巻く状況や実

態等を包括的に把握することができる貴重な機会である。そこで、第4回アジア会議の主催者である日本クラブハウス連合と連携し、アジア地域で活動しているクラブハウスの実態を把握し、クラブハウスモデルの本質的な部分や普遍性を明らかにするための基礎的データを収集するために実態調査を行った。

調査はアンケート形式で行い、質問内容はクラブハウス インターナショナルが作成した「Clubhouse Profile Questionnaire」の内容にほぼ沿ったものとした。33ヶ所に送付し、20ヶ所から回答があった（日本5ヶ所、韓国9ヶ所、中国本土3ヶ所、香港1ヶ所、台湾2ヶ所）。

実態調査から、次のようなことが明らかになった。

- ・ 各国のクラブハウスは、規模は異なるが、クラブハウス国際基準に基づいて活動や運営が行われている。そのため、基本的な取り組み（クラブハウスでは日中活動のことをワーク・オーダー・デイ：Work-ordered dayと呼んでいる）に差異はなく、利用者（以下、メンバー）と職員（以下、スタッフ）による参加と協働を軸にしたコミュニティを形成していた。
- ・ 各国とも家族と共に生活しているメンバーが多く、「家族と同居」のメンバーは80.4%となっており、アジア地域の特徴が明らかになった。ただ、各国とも全体的に住宅プログラムへの取り組みが進んでおらず、今後の課題といえる。
- ・ 各国とも過渡的雇用を含め就労支援を積極的に展開していた。ただ、活動している地域特性やスタッフ数の問題で、充実した就労支援の実施が困難と感じているクラブハウスもあった。また、就労支援については、それぞれの国の法制度との兼ね合いもあるため、クラブハウス独自の就労支援システムを意識すると同時に、柔軟な対応や捉え方も必要になると考えられる。

ヒアリング調査（韓国・ソウル市）

韓国の都市部におけるクラブハウスの実態を把握するために、ソウル市（約990万人）で活動している4ヶ所のクラブハウス（Saebeot Clubhouse、Sunrising Clubhouse、Taiwha Fountain House、Seodaemun Haebeotnuri）に焦点をあて、2015年3月にヒアリング調査を行った。ヒアリング調査は、基本的に施設長に対して行ったが、クラブハウスのメンバーやスタッフにも可能な限り同席してもらい、それぞれの立場からの意見を求めた。

4ヶ所のヒアリング調査から、次のようなことが明らかになった。

- ・ 運営形態や規模は異なるが、それぞれが活動している地域の特性を生かした取り組みを実践していた。これは、クラブハウスモデルの柔軟性といえる。

- ・ クラブハウスが地域に対して、メンタルヘルスに関する情報や実情等を発信する拠点となっていた。つまり、クラブハウスがメンバーへの個別支援だけでなく、地域全体を視野に入れた権利擁護の基地になっていると捉えることができる。
- ・ メンバーとスタッフがクラブハウスモデルをより理解するために、国際基準の学習会を定期的開催するなど、共に学び合う関係や環境づくりを意識的に設定していた。これは、メンバーの主体性の回復や権利擁護の意識向上につながっていると考えられる。
- ・ 近年、ソウル市からメンバーがクラブハウスを利用することに伴っての変化や成長といった客観的な評価（エビデンス）を示す必要がある、といった指示が出始めている。これは、わが国の地域の事業所等が置かれている状況に近づきつつある部分である。

(2) 2年目（平成27年度）の研究成果

国内のクラブハウスの実態調査

日本クラブハウス連合に加盟している5ヶ所のクラブハウスの運営および活動実態を明らかにするために、2015年10月に実態調査を実施した。

調査項目の内容は、2010年に日本クラブハウス連合準備会が実施した項目を参考にし、「クラブハウスの概要（運営形態、運営費等）」、「メンバーの状況」、「スタッフの状況」、「活動の状況（日中活動、ミーティング、レクリエーション）」、「就労支援の状況」とした。また、障害者総合支援法の中におけるクラブハウス運営等に対するメンバーの思い等を明らかにするために、「障害者総合支援法の枠組みの中でクラブハウスを実践し続ける理由」、「クラブハウス運営をする中で工夫している点」、「今後のクラブハウスとしてのビジョン」については、記述形式の項目を設けた。

調査結果から、次のようなことが明らかになった。

- ・ 運営に伴う費用は2010年よりも増加しているが、クラブハウスで活動しているメンバー数はやや減少傾向となっていた。また、登録メンバーの高齢化が進んでいた。
- ・ 5ヶ所のクラブハウスとも、クラブハウス独自の就労支援システムである「過渡的雇用」だけでなく、「援助つき雇用」「独立雇用」を意識した取り組みを行っていた。
- ・ 自由記述からは、クラブハウスモデルの理念と障害者総合支援法が目指すべき方向性の整合性が図れず、クラブハウスが有する、包括的・柔軟的・総合的な取り組みを実践することが困難な状況になっていることが明らかになった。
- ・ 「障害者総合支援法の枠組みの中でクラブハウスを実践し続ける理由」において挙げられた自由記述に着目し、それらの内容

と国際基準との関連について考察した。その結果、「ワーク・オーダー・デイ (Work-ordered day)」の区分に含まれる、「国際基準 15 (横並びの関係とストレングスの視点)」、「国際基準 18 (意味のある仕事と人間関係の形成)」、「国際基準 19 (自尊心の回復と主体性の尊重)」との関連が多くみられた。このことから、メンバーはクラブハウスの日中に行う活動に関する国際基準を評価しており、実践を通して形成されるメンバー同士のつながり、またメンバーとスタッフの関係性を意識していることが明らかになった。

ヒアリング調査 (中国・長沙市)

中国本土のクラブハウスを取り巻く状況等を明らかにするために、中国本土で最初に誕生した湖南省長沙市 (約 750 万人) で活動している Heart Wing Clubhouse に焦点をあて、2015 年 12 月にヒアリング調査を行った。ヒアリング調査は、施設長に対して行ったが、メンバーやスタッフにも状況に応じて意見を求めた。

ヒアリング調査結果から、次のようなことが明らかになった。

- ・ 長沙市における地域を基盤にした精神障害者のリハビリテーション施設は、Heart Wing Clubhouse と、クラブハウスモデルを意識した取り組みをしている 6ヶ所の小規模施設のみであった。精神障害者を地域で支える社会資源が十分ではあるとはいえない状況が明らかになった。
- ・ 中国本土全体で精神障害者の社会復帰施策が検討されはじめており、その 1つにクラブハウスモデルが挙げられている。Heart Wing Clubhouse は中国本土で最初に設立されたクラブハウスであるため、長沙市だけではなく、全国レベルで注目されている。
- ・ 行政がクラブハウスモデルの有効性を評価するために、Heart Wing Clubhouse に対して調査を行い、その結果を基にして地域におけるリハビリテーション施策等の検討が開始されている。

ヒアリング調査 (韓国・釜山市)

ソウル市以外の韓国の都市部におけるクラブハウスの実態を把握するために、釜山市 (約 350 万人) で活動している 2ヶ所のクラブハウス (Chamsari Clubhouse、Songguk Clubhouse) に焦点をあて、2016 年 3 月にヒアリング調査を行った。ヒアリング調査は、基本的に施設長に対して行ったが、クラブハウスのメンバーやスタッフにも可能な限り同席してもらい、それぞれの立場からの意見を求めた。

2ヶ所のヒアリング調査結果から、次のようなことが明らかになった。

- ・ 釜山市は Chamsari Clubhouse と Songguk Clubhouse を社会復帰施設として位置づけており、クラブハウスモデルを実践して

いることに対しては、特別な評価をしていない。ただ、Songguk Clubhouse は、1997 年に釜山市における精神障害者を対象にした社会復帰施設として最初に認定されてきた経過もあり、その実績は高く評価している。

- ・ Chamsari Clubhouse は、2002 年に運営母体となっている医療機関のデイホスピタル的な位置づけとして開所した。その後、2005 年から社会復帰施設としてリハビリテーションを中心とした取り組みを行い、2014 年にクラブハウスへと転換した経緯がある。そのため、現在は医療モデルから生活モデルへの移行時期となっており、メンバーとスタッフが議論を重ねながら、クラブハウス運営に取り組んでいる。
- ・ Chamsari Clubhouse と Songguk Clubhouse は、クラブハウスとしての実践年数は異なるが、クラブハウスモデルの哲学や理念をメンバーとスタッフで共有するために、定期的に国際基準の読み合わせや確認を行っていた。

(3) 3 年目 (平成 28 年度) の研究成果

アジア地域の実態把握および情報収集

2016 年 11 月 2 日～4 日にかけて「第 5 回アジアクラブハウス会議 (以下、第 5 回アジア会議)」が中国 (湖南省長沙市) で開催された。第 5 回アジア会議には、中国 (香港)、台湾、アメリカ、カナダ、オーストラリア、韓国、日本から約 200 名の参加があった。

第 5 回アジア会議の参加者との意見交換や交流等を通して、次のような状況が明らかになった。

- ・ 中国本土は地域で生活している精神障害者が日中に利用できる施設が十分に整備されていない状況である。そのため、近年、中国の中央政府はグローバルな精神科リハビリテーションモデルの 1つであるクラブハウスモデルに関心を示している。
- ・ Hear Wing Clubhouse の活動等について、長沙市の民生部は強い関心を示しており、今回の会議にも参加するなどクラブハウスモデルの動向に注視している。
- ・ クラブハウスモデルの有効性や可能性を客観的に示すため、湖南省長沙市や四川省では、大学病院関係者や行政関係者が中心となって評価調査をするなどの動きが始まっていることが、全体会の中で報告された。ただ、報告内容は、クラブハウスモデルの評価よりも、メンバー (精神障害者) の症状改善や機能回復といった医療モデル的な視点からのアプローチが中心となっていた。
- ・ 開催地の長沙市で活動している Hear Wing Clubhouse は、実践年数が約 10 年であるが、第 5 回アジア会議のホストクラブハウスになるなど、中国だけではなく、アジアを代表する存在になっている。

ヒアリング調査（米国）

クラブハウスモデルの世界的な動向およびアジア地域における今後の方向性等を整理するために、2017年3月にクラブハウスインターナショナルのスタッフであり、世界のクラブハウスの状況に精通している Jack Yatsko 氏へヒアリングを行った。

ヒアリング調査から、次のようなことが明らかになった。

- ・ クラブハウス インターナショナルのネットワークに属するクラブハウスになるためには、世界 12ヶ所にある「トレーニングベース」と言われクラブハウスで、プログラム化されている3週間の研修を受講する必要がある。アジア地域には韓国のソウル市にある Taiwha Fountain House のみであったが、2016年から香港の Phoenix Clubhouse が新たに加わり、2ヶ所となった。Phoenix Clubhouse での研修は英語だけではなく中国語で受講できるため、中国本土からの研修参加グループが増加し、結果的に中国本土でのクラブハウス実践が発展すると予測される。
- ・ クラブハウス インターナショナルは、世界中に拡大しているクラブハウスの質の向上や有効性を明確にするため、「Accreditation(認証)」という独自の評価システムを強化している。クラブハウスインターナショナルが定期的実施している実態調査の結果では、認証を得ているクラブハウスの方が、認証を得ていないクラブハウスよりも、実施しているプログラム数や就労支援の充実度に差異があることが明らかになっている。そのため、クラブハウス インターナショナルは、世界中のクラブハウスに対して、認証取得へ向けた呼びかけを積極的に行っている。しかし、現在、わが国で活動している6ヶ所すべてのクラブハウスは認証を得ていない。この背景には、障害者総合支援法の枠組みの中でクラブハウスモデルを実践することの難しさも関係していると考えられる。

(4) 総括

3ヶ国のヒアリング調査等から明らかになった特徴は以下のようなことである。韓国ではクラブハウスが精神障害者の権利擁護を展開する地域の拠点や情報発信基地的な役割を担っている。中国では全国レベルで精神障害者の社会復帰施策が検討されており、行政が国内外で評価を得ているクラブハウスモデルに強い関心を示している。日本では障害者総合支援法で規定された事業体系とクラブハウスモデルの理念に隔たりが生じているため、運営や活動が閉塞的な状況に陥りつつも、日本クラブハウス連合に加盟している5ヶ所のクラブハウスは連携を図りながら丁寧な活動をしている。

これまでに行った3ヶ年の研究を通して、3ヶ国とも37項目で構成された「国際基準」

に従った活動を行いつつも、各国の社会状況や精神保健医療福祉の現状も踏まえた実践を展開していた。クラブハウスモデルは「国際基準」といった明確な枠組みがあるからこそ、国や地域が異なっても、一定の質や方向性を維持することが可能となる。よって、クラブハウスモデルは地域の実情に応じた柔軟性のある、包括的かつ汎用的な実践モデルの1つとして評価できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

加藤大輔、「クラブハウスメンバーが評価している国際基準と支援について - クラブハウス実態調査を通して -」、中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要、第18号、2017、141-146

〔学会発表〕(計5件)

加藤大輔、「アジア地域におけるクラブハウスモデルの実態 - 中国(湖南省長沙市)クラブハウスの実態調査を通して -」、人間福祉学会、2016年11月20日、岐阜大学(岐阜県岐阜市)

加藤大輔、「アジア地域におけるクラブハウスモデルの実態 - 韓国クラブハウス(ソウル市内4ヶ所)の現地調査を通して -」、日本精神障害者リハビリテーション学会、2015年12月5日、高知市文化プラザかるぼーと(高知県高知市)

加藤大輔・河瀬弘之 他、「クラブハウスモデル(Clubhouse Model)を知っていますか?!」、日本精神障害者リハビリテーション学会、2015年12月4日、高知市文化プラザかるぼーと(高知県高知市)

加藤大輔・河瀬弘之、「日本のクラブハウスの現状と課題」、第18回クラブハウス世界会議、2015年10月28日、コロラド州デンバー(米国)

加藤大輔・河瀬弘之 他、「アジア地域におけるクラブハウスモデルの実態 - Clubhouse Profile Questionnaire を用いた基礎的調査を通して -」、日本精神障害者リハビリテーション学会、2014年11月1日、いわて県民情報交流センターアイーナ(岩手県盛岡市)

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.clubhouse.or.jp/cat2/cat45/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 大輔 (KATO, Daisuke)

中部学院大学・人間福祉学部・講師

研究者番号：00647604